

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																		
日本工学院専門学校		昭和51年7月1日		山野 大星		〒 144-8655 (住所) 東京都大田区西蒲田5-23-22 (電話) 03-3732-1111																		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																		
学校法人片柳学園		昭和25年3月1日		千葉 茂		〒 144-8655 (住所) 東京都大田区西蒲田5-23-22 (電話) 03-6424-1111																		
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																			
工業	工業専門課程	建築設計科	平成 9(1997)年度	-	平成26(2014)年度																			
学科の目的	卒業後に二級建築士合格ができるよう基礎知識を身に付けることを目的とし、建築・住宅・インテリアの分野に関する総合的な知識、専門的な技術、必要な理論等について学び、それらを備え持つ建築技術者を育てる。さらにデジタル教育も推進し、社会に求められる人材を育成する。																							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	二級建築施工管理技術検定 19名合格、福祉住環境コーディネーター 17名合格、ビジネス能力検定3級 76名合格、ビジネス能力検定2級 5名合格、商業施設士補 18名合格 中途退学者 16名(9.9%)																							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,890 単位時間	960 単位時間	0 単位時間	2,605 単位時間	0 単位時間	0 単位時間																
			単位	単位	単位	単位	単位	単位																
生徒総定員	生徒実員(A)	留學生数(生徒実員の内数)(B)		留學生割合(B/A)																				
160人	168人	15人		9%																				
就職等の状況	■卒業生数(C)		72人																					
	■就職希望者数(D)		42人																					
	■就職者数(E)		40人																					
	■地元就職者数(F)		24人																					
	■就職率(E/D)		95%																					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		60%																					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		56%																					
	■進学者数		26人																					
	■その他																							
	進学者数26名:		1名(東京造形大学 造形学部 デザイン学科室内建築専攻領域3年次編入) 1名(日本大学 理工学部 建築学科 2年次編入) 1名(愛知産業大学 通信教育造形学部 建築学科3年次編入) 1名(二松学舎大学 国際政治経済学部 国際政治経済学科3年次編入) 21名(日本工学院専門学校 建築学科3年次編入) 1名(日本工学院専門学校 情報処理科入学) その他:6名 (令和 4年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報)																					
■主な就職先、業界等		(令和4年度卒業生) 建築・建物施設管理・インテリア業界 等(日本住宅、東京ガス、テクニカルドラフト 等)																						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価:		無																					
	※有の場合、例えば以下について任意記載		評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL																					
当該学科のホームページURL	http://www.neec.ac.jp/department/design/graphics/																							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)		<table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>2,415 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>210 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>1,680 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>210 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>90 単位時間</td></tr> </table>								総授業時数	2,415 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	210 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間	うち必修授業時数	1,680 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	210 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	90 単位時間
	総授業時数	2,415 単位時間																						
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	210 単位時間																							
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間																							
うち必修授業時数	1,680 単位時間																							
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	210 単位時間																							
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間																							
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	90 単位時間																							
	(B: 単位数による算定)		<table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>- 単位</td></tr> </table>								総授業時数	- 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	- 単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	- 単位	うち必修授業時数	- 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	- 単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	- 単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	- 単位
総授業時数	- 単位																							
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	- 単位																							
うち企業等と連携した演習の授業時数	- 単位																							
うち必修授業時数	- 単位																							
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	- 単位																							
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	- 単位																							
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	- 単位																							
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		1人																					
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		3人																					
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人																					
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		0人																					
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人																					
	計		4人																					
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		4人																						

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
企業等と連携体制を確保して、授業科目等の開設、その他の教育課程を編成する。そのため、校内の実習設備や施設等を活用し、派遣された講師による年間を通じた定期的な指導や評価を受けることができる体制をとることが可能な企業等を建設業界より選定している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
教育課程編成委員会は、校長を委員長とし、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。
本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
梅干野 晃	東京工業大学 名誉教授	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	①
佐藤 栄記	株式会社ヤマダホームズ 法人企画室長	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	③
馬場 雄一郎	サンユー建設株式会社 代表取締役専務	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	③
山野 大星	日本工学院専門学校 校長	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	—
川村 公二	日本工学院専門学校 テクノロジーカレッジ カレッジ長	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	—
山田 俊之	日本工学院専門学校 テクノロジーカレッジ 建築設計科 科長	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	—
大塚 勝哉	日本工学院専門学校 教育・学生支援部 課長	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年度毎開催数は2回、開催時期は8月及び3月

(開催日時(実績))

第1回 令和04年 9月27日 15:10～17:10 オンライン形式

第2回 令和05年 3月22日 15:10～17:10 オンライン形式

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

指摘事項: 宅建士、マンション管理系資格への挑戦、建築を学ぶことが楽しいと思えるカリキュラムへの期待が寄せられた。
活用状況: 宅建士対策講座をオンデマンドで実施し、1年次導入ワークショップで楽しさや奥深さを意識的に伝達した。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との打ち合わせにより、企業等のニーズに沿った実習内容や評価方法を設定し、目標を明確にする。企業等からの派遣講師による実践的な実習・演習を実施後、企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価、単位認定を行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

1年次「設計製図1」、「設計製図2」、「建築CAD2」では設計実務に必要な知識、現場における実務的内容に関する意見を取り入れた産学連携課題を設定する。また、2年次「建築CAD4」をはじめとして、建築業界に精通し専門的かつ実践的な知識、技術を持った講師派遣等の協力が得られることが可能な企業を選定している。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
建築製図1	図面トレース、模型制作を通じて製図の基礎を習得する。	佐久間達也空間計画所
設計演習1	建築図面の機能等の設計製図の知識を独立住宅などの設計演習課題を通して学ぶ。	野崎哲郎建築設計事務所
CAD演習	2次元CADを活用し、実務的な建築設計図の作成方法を習得するとともに、3次元CADの基本について学ぶ。	国際ローヤル建築設計 一級建築士事務所
BIM演習2	3次元CADの応用を学び、BIMデータを活用した図面制作の作成方法を理解し卒業制作での作品づくりを遂行する。	一間堂建築設計事務所

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力などを修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営にも反映させる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 「現場見学及び業務に関するヒアリング」	連携企業等: 株式会社河津建設
期間: 令和3年10月～令和4年2月	対象: 建築設計科教員
内容: 建設現場見学及びヒアリングを通して、教育に必要な視点、及び現場管理に求められる人材の動向について、新しい知見を得た。	
研修名: 「全国専門学校建築教育連絡協議会 秋季研修会」	連携企業等:
期間: 令和3年11月20日(オンライン)	対象: 建築学科・建築設計科教員
内容: コロナ禍における建築系専門学校4校の取り組み内容を聴講し、自校にも参考になる点を学んだ。	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 「学びを促すルーブリック」	連携企業等: 大阪大学
期間: 令和3年11月17日、令和4年2月16日	対象: 日本工学院専門学校教員
内容: 「ルーブリックの意義と作成方法」、応用編「ルーブリックの点検と改善」、グループワークを通じて、学生評価へのルーブリックの導入、作成方法、点検・改善について学んだ。	
研修名: 「入学生の「基礎学力」の実態と指導のポイント」	連携企業等: 進研アド、ランズ
期間: 令和4年6月23日、7月19日	対象: 日本工学院専門学校教員
内容: 基礎学力(語彙、文章読解、計算、図表読解、グラフ読解等)ができない学生に対してどうアプローチするのか、また授業を理解させるための教材づくりの方法について学んだ。	

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 「企業見学及び業務に関するヒアリング」	連携企業等: 株式会社梓設計、高砂熱学工業株式会社 他
期間: 令和5年9月～令和6年2月(予定)	対象: 建築学科教員
内容: BIM業務の実状、及び求められる人材の動向について、企業見学及びヒアリングを通して新しい知見を得る。	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 「哲学対話ワークショップ」	連携企業等: 滴塾 第二学舎 山森裕毅氏
期間: 令和5年7月31日(予定)	対象: 日本工学院専門学校教員
内容: 参加者で輪になって問いを出し合い、一緒に考えを深めていくという対話のあり方を体験し、ファシリテーターとしての立場について学ぶ。	

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

精神面による体調不良に悩む学生に対しての当校のサポート体制について委員に現状を説明したところ、多くの委員から以下のご意見を頂いた。

- ・企業内でも新入社員など若手が精神面による体調不良で就業に影響が出るケースが増えている。
- ・原因の一つとして、コロナ禍にあったここ数年で学生時代に人間関係構築の場が少なかった事も影響があるのではないかと。

以上のご意見を踏まえ、当科では以下のように活用していく。

- ・在学中のみならず学生が社会に出てからも心身ともに健康に生活できるよう、学生時代にしか経験できない人間関係構築の場をより多くつくり、学業以外のイベントや部活動等に対しても支援に努めていく。
- ・当校には専門的な知識と経験を持つスタッフが在在するヘルスサポートセンターがあり、当科の担任は悩みを持つ学生に対して、ヘルスサポートセンターとの連携をより強め、安心して学生生活を送れるよう支援に努めていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
桂田 忠明	セントラル電子制御株式会社 最高顧問	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	IT企業等委員/卒業生委員
正木 英治	株式会社マックス 専務取締役	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	地域関連/ 会計専門委員
平川 進	株式会社テレビ神奈川ecom事業局 ecom事業部	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	クリエイターズ 企業等委員/ 卒業生委員
小澤 賢侍	CG-ARTS協会(公益財団法人 画像情報教育 振興協会) 教育事業部教育推進グループセクションチーフ	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	クリエイターズ/ デザイン 企業等委員
西川 恭子	一般社団法人 大田工業連合会 事務局長	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	テクノロジー 企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	ミュージック 企業等委員
宮地 裕	学校法人上野塾 東京実業高等学校 進路指導部部長	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日(1年)	学校関連

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.neec.ac.jp/public/>
公表時期: 令和5年9月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2)各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3)教職員	教員・教員組織
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6)学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7)学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8)学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(11)その他	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.neec.ac.jp/public/>

公表時期: 令和5年9月30日

授業科目等の概要

(工業専門課程 建築設計科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			建築入門	建築を学ぶ人材に特有の考え方を知り建築の楽しさを体験するとともに、これから学ぶ科目の概要を学びます。	1・前	15	1	○			○	○			
2	○			建築計画 1	建築を計画し、デザインするための基礎知識・寸法計画や、バリエーションなどの分野についても学びます。	1・後	30	2	○			○	○			
3	○			建築計画 2	住宅建築およびオフィス、店舗などの商業建築の計画手法について学びます。	1・前	30	2	○			○	○			
4	○			建築史	建築様式や美意識の変遷、デザインと建築技術の関係を理解します。	1・前	30	2	○			○	○			
5	○			建築設備	快適な空間づくりのために必要な設備の基本について学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
6	○			建築一般構造 1	建築構造の種類、構造材の種類および木造建築の構造を中心に学びます。	1・前	30	2	○			○	○			
7	○			建築一般構造 2	鉄筋コンクリート構造、鉄骨構造などの構造を中心に学びます。	1・後	30	2	○			○	○			
8	○			構造力学 1	安全な建物を設計するための構造計算の基礎について学びます。	1・後	30	2	○			○	○			
9	○			建築生産 1	木造在来工法と鉄筋コンクリート造の施工方法について学びます。	1・後	30	2	○			○	○			
10	○			建築材料	木材、石材、コンクリート、金属、ガラスなどの材料特性について学びます。	1・前	30	2	○			○	○			
11	○			建築製図 1	建築製図の規則について習得します。	1・前	30	1				○	○	○	○	○
12	○			基礎デザイン	図法、透視図法、基礎立体の作成を通して表現方法を学びます。	1・前	30	1				○	○	○	○	

(工業専門課程 建築設計科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
13	○			設計演習 1	木造一戸建て住宅の設計課題を通して、住宅の平面計画を思考し、建築物として提案書にまとめます。また、自分の提案を相手に伝えるためにプレゼンテーションを行います。	1・後	60	2			○	○		○	○	○
14	○			コンピュータ・リテラシー	コンピュータの基本操作やデータ提出方法などを知り、文書・表計算作成を行います。	1・前	60	2			○	○			○	
15	○			CAD演習	2次元 CAD の平面図・立面図・断面図の作図方法を習得し、図面としてまとめます。	1・後	60	2			○	○			○	○
16	○			ものづくり実習 1	建築の表現技法の1つである模型の制作方法を身につけます。	1・前	30	1			○	○			○	
17	○			ものづくり実習 2	家具や構造物の制作を通して原寸大ものづくりの手順などを身につけます。	1・後	30	1			○	○			○	
18			○	BIM・デジタルデザイン概論	BIM 技術やデジタルデザインの可能性について講義を通して把握します。	1・後	15	1	○			○			○	
19			○	建築・インテリア設計概論	建築・インテリアの設計、意匠設計の可能性や業界の動向を探ります。	1・後	15	1	○			○			○	○
20			○	建築構造・設備概論	構造設計・設備設計業界の動向や将来の可能性について学びます。	1・後	15	1	○			○			○	○
21			○	建築施工概論	施工管理の業界動向を知り、建築現場見学を通して、建築施工の将来について学びます。	1・後	15	1	○			○			○	○
22	○			測量実習・材料実験	距離の測量方法と建築材料の力学的性質を、実習・実験を通して学びます。	1・後	30	1			○	○			○	
23	○			福祉と建築	建築における福祉の考え方を学び、福祉住環境コーディネーター検定試験を受験します。	1・後	30	2	○			○			○	○
24			○	二級建築士講座 1	建築計画、建築法規、建築構造、建築施工の4科目について、問題演習を通して学びます。	1・後	30	2	○			○			○	

(工業専門課程 建築設計科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
25			○	二級建築士講座2	建築士製図試験に必要な知識・技術を、問題演習を通して学びます。	1・後	30	2	○			○		○		
26	○			建築フィールドワーク	有名建築に行き周辺の環境や建築の空間を含めて体験したり、実測調査を行い図面に起こします。	1・前	30	1			○	○		○		
27			○	建築デザイン研修1	海外・国内における建築デザインの動向を事前調査を行った上で現地に行き見学・体験学習を行います。	1・通	30	1			○	○		○		
28	○			インターンシップ	海外・国内における建築デザインの動向を事前調査を行った上で現地に行き見学・体験学習を行います。	1・通	90	3			○	○		○	○	
29	○			クロッシング・テクノロジー1	建築に関連の深い領域の知識を教養として講義・演習を通して学びます。	1・通	60	2			○	○		○	○	
30	○			ビジネスと社会	社会人に必要なビジネスマナーや社会常識を学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
31	○			キャリアデザイン1	長い人生の中で自分がどのようなキャリアを形成していくのかを考えます。	1・前	30	2	○			○		○		
32	○			キャリアデザイン2	業界には様々な業務があることを理解し、自分の希望進路を調査していきます。	1・後	30	2	○			○		○		
33			○	スポーツ実習1	様々なスポーツの実習を開講します。	1・通	30	1			○	○		○		
34			○	外国語1	テクノロジー分野の英語の基礎を学びます。	1・後	30	2	○			○		○	○	
35	○			建築概論	建築の職業倫理や、様々な人が関わるプロジェクトの進め方について学びます。	2・前	15	1	○			○		○		
36	○			建築計画3	学校、図書館などの公共施設の計画手法について学びます	2・前	30	2	○			○		○		

(工業専門課程 建築設計科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
37	○			環境工学	光、音・熱、空気などの室内環境に関わる基礎的な知識と建築計画への応用について学びます。	2・前	30	2	○			○			○	
38	○			建築法規 1	建築を安全・快適に設計するための法規の基礎について学びます。	2・前	30	2	○			○			○	
39	○			建築法規 2	建築の大きさ・高さなどのルールや、建築士・建設業者が守るべき規則について学びます。	2・後	30	2	○			○			○	
40	○			構造力学 2	静定構造及び不静定構造の力学的仕組みについて学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
41	○			建築生産 2	鉄骨構造やコンクリートブロック構造、建物の工事の流れや仕上げ工事について学びます。	2・後	30	2	○			○		○		
42	○			設計演習 2	RC 造またはS 造の中規模建築物の設計課題を通して、建築設計のコンセプトの作成、プランニング、プレゼンテーションなどの総合的な手法・技術を演習を通して学びます。	2・前	60	2			○	○		○	○	
43	○			卒業制作	不特定多数の利用者を対象とした建築物の設計を行います。	2・後	120	4			○	○		○	○	
44	○			建築製図 2	建築設計実務に必要な図面（展開図、矩形図、他）を作図するためのスキルを身につけます。	2・前	30	1			○	○		○	○	
45	○			BIM演習 1	BIM の概念を知り、3次元データから2次元図面を出力する流れを習得します。	2・前	60	2			○	○		○	○	
46	○			BIM演習 2	BIM データを用いた設計作品のプレゼンテーションを行います。	2・後	60	2			○	○		○	○	○
47	○			ものづくり実習 3	デジタルファブリケーションの概要を理解し、簡単なモデルを制作します。	2・後	30	1			○	○		○		
48	○			ものづくり実習 4	デジタルファブリケーションの概要を理解し、簡単なモデルを制作します。	2・前	30	1			○	○		○		

(工業専門課程 建築設計科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
49	○			建築施工管理	建設工事の施工管理業務を、二級建築施工管理技術検定試験を通して学びます。	2・通	90	6			○	○		○	○	
50			○	二級建築士講座3	二級建築士学科試験の計画、法規に関連した分野を問題演習を通して学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
51			○	二級建築士講座4	二級建築士製図試験のエスキス図を、問題演習を通して学びます。	2・前	60	4	○			○		○		
52			○	BIM・デジタルデザイン実習1	BIM・デジタルデザインの表現技法を実習を通じて身につけます。	2・前	30	1			○	○		○	○	
53			○	BIM・デジタルデザイン実習2	BIM 技術における高度な操作・表現技法を実習を通して習得します。	2・後	60	2			○	○		○	○	
54			○	建築・インテリア設計実習1	建築・インテリア設計のコンセプト立案や表現技法などを実習を通して身につけます。	2・前	30	1			○	○			○	
55			○	建築・インテリア設計実習2	建築・インテリア設計の計画を表現するプレゼンテーション技法を実習を通して習得します。	2・後	60	2			○	○			○	
56			○	建築構造・設備実習1	空調・給排水・照明・配線など設備図の表現方法について学びます。	2・前	30	1			○	○			○	
57			○	建築構造・設備実習2	木構造の軸組模型作成と構造図面作図を通して構造設計の考え方を学びます。	2・後	60	2			○	○			○	
58			○	建築施工実習1	建築現場見学や建築工事に必要な計画図の作図を通して、建築施工管理業務を把握します。	2・前	30	1			○	○		○	○	
59			○	建築施工実習2	様々な施工体験実習や現場見学を通し施工準備・手順・片付けなどを把握し、施工図の読み方などを学びます。	2・後	60	2			○	○		○	○	
60			○	建築デザイン研修2	海外・国内における建築デザインの動向を事前調査を行った上で現地に行き見学・体験学習を行います。	2・通	30	1			○	○		○	○	

(工業専門課程 建築設計科)																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
61	○			クロッシング・テクノロジー2	建築に関連の深い領域の知識を教養として講義・演習を通して学びます。	2・通	60	2			○	○		○	○	
62	○			キャリアデザイン3	自分の意思を表現する手段としての履歴書・ポートフォリオ、自己PRについて学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
63			○	スポーツ実習2	様々なスポーツの実習を開講します。	2・通	30	1			○	○	○	○		
64			○	外国語2	英会話について学びます。	2・前	15	1	○			○		○	○	
合計						64	科目		113	(2415)	単位	(単位時間)				

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：卒業時に必修科目1680時間取得および選択科目を210時間以上取得し、合計1890時間以上取得すること		1学年の学期区分	2期
履修方法：1年次は必修915時間、選択科目30時間履修すること 2年次は必修765時間、選択科目180時間以上履修すること 注) 前・後期とも15週で授業を行う。 建築デザイン研修1、2は希望者のみ開講し、隔年開催とする。(夏季等の休業中に実施する) スポーツ実習1、2は校内・外特別授業として開講する。 建築士試験の受験資格要件の改正により科目名を変更する場合がある。		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。